

JSG ニュースレター
COVID-19 予防対策に伴う
法務対応に関する最新情報
【連載第 8 回】 台湾政府・企業の労働者に
対する支援事項

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

台湾国内では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が続き、多くの産業に深刻な影響を及ぼしています。そこで、労働法令の理解・確認に努め、効果的な危機対策、労働紛争の防止に積極的に取り込む企業を支援するために、徳勤商務法律事務所は、「コロナ禍における労働法令に関してよくある企業からのご質問 10 個」を連載企画としてまとめました。第 8 回となる今回は「台湾政府・企業の労働者に対する支援事項」を解説いたします。

新型コロナウイルス感染症による国内労働市場への影響に対応するため、台湾政府が公表した労働者への助成・支援に関する措置は、以下のとおりです。これらの助成金はいずれも、政府機関から支給される同様の性質の助成金、補助金または給付金との併給はできません。

1. 安心就業計画

就業保険加入者であって、勤務時間が削減された労働者は、勤務時間削減の実施期間が 30 日以上で、地方勞工保険主管機関への対象者名簿の届出が

なされている場合、勤務時間の削減が実施されて 30 日後の翌日から 90 日以内に、勤務先の所在地管轄の労働力発展署・支署に「安心就業計画」を申請し、政府から助成金を受給することができます。支給は、1 人 1 か月最大 10,900 元、最長 24 か月とされています。

2. パートタイム労働者への生活支援金

2021 年 4 月 30 日時点で就業保険に加入済みのものであって、標準報酬月額が 23,100 元以下のパートタイム労働者を対象に 1 万元の生活支援金が支給されます。申請受付期間は、2021 年 6 月 28 日から 8 月 31 日までとされています。

3. 充電再出発のための訓練計画

台湾政府は、通常勤務時間の一時削減による時間を活用した教育訓練講座の受講を奨励しており、労働者は、事業体や支署が主催する、または支署の委託により開催される職業訓練講座に無料で参加でき、実際の受講時間数に応じ教育訓練の手当を受給することができます。一方、職業訓練講座を行う事業体にも給付金が支給されます。給付対象費用は、講師料、外部講師の交通費、教材費・事務用品費、スタッフ人件費、会場代等とされています。

また、当面、多くの企業で行われている抗原検査については、衛生福利部疾病管制署が公表した《企業が SARS-CoV-2 抗原検出用キットを使用して検査を実施する際の注意事項》（中国語：企業使用 SARS-CoV-2 快速抗原検査測試注意事項）に注意し、「抗原検査計画の適切な準備」「適切な専門医療従事者による検体採取・手順・結果判読」「採取にあたっての従業員の同意の取得および関連詳細情報の告知」「個人情報利用が感染防止のために必要な範囲に限られること」等のポイントを遵守しなければなりません。そのほか、従業員が抗原検査を受け、陽性と判明したときには、更に関連する届出および検査、隔離措置等を行う必要があるので、ご注意ください。

寄稿者紹介



陳彥勳 / Justin Y. Chen
中華民国弁護士/日本外国法事務弁護士
Tel: +886 (2) 2725-9968 #3088
email: justinchen@deloitte.com.tw

台湾大学法学部・政治学部卒、日本東北大学大学院、台湾大学管理学院 EMBA 修了。日本の外国法事務弁護士（台湾法）に登録。日系企業に対して M&A、投資、IPO、訴訟対応、会社法、労働法等幅広いリーガルサービスを提供。「Legal 500」の Dispute Resolution、税法、コーポレート・M&A 等あらゆる分野で高い評価を獲得。

 Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)

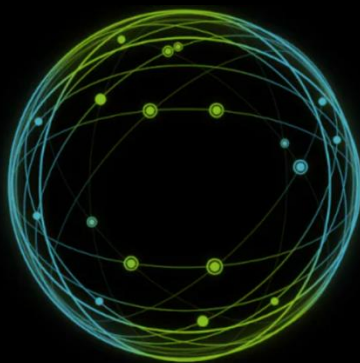


Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのひとつまたは複数のメンバーファームおよびその関連事業体を指します。DTTL の全世界の各メンバーファームならびにその関連する事業体はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関連事業体は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京などの 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitte ネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。Deloitte ネットワークのいかなる事業体も本資料の利用者がこれらに依拠することにより被った損失について一切責任を負わないものとします。

©2021 勤業暁信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

防疫法律快遞

【系列 8】國家與企業協助勞工事項

今年新冠肺炎 (Covid-19) 本土疫情逐步衝擊臺灣各產業領域，為協助企業積極了解與確認勞動法令，有效因應危機且預防紛爭，德勤商務法律團隊彙整規畫《疫情下企業常見的十項勞動法令問題》，今日推出【系列 8】國家與企業協助勞工事項。後續將陸續提出其他勞動法令問題供企業參考。

為因應嚴重特殊傳染性肺炎對國內就業市場造成之衝擊，政府發布下列補助及協助勞工之相關措施，相關補助均限制不得重複領取政府機關相同性質之補助、補貼或津貼：

1. 安心就業計畫

針對參加就業保險並經減班休息之勞工，如其減班休息實施期間為 30 日以上，並經列冊通報地方勞工主管機關，即得於實施減班休息每滿 30 日之次日起 90 日內，向工作所在地勞動力發展署分署申請「安心就業計畫」領取政府補貼。每人每月最高發給 10,900 元，最高補助 24 個月。

2. 部分工時受僱勞工生活補貼

針對 110 年 4 月 30 日已參加就業保險，且月投保薪資 23,100 元以下之部分工時勞工，發給 1 萬元生活補貼。受理請領期間自 110 年 6 月 28 日起至 8 月 31 日止。以上

3. 充電再出發訓練計畫

政府亦鼓勵勞工利用暫時減少正常工時時段，參加訓練課程，勞工得免費參加事業單位辦理、分署自辦或委辦之職業訓練課程，並得依實際參訓時數領取補助訓練津貼。事業單位辦理之職業訓練課程亦有補助，補助項目包括講師鐘點費、外聘講師交通費、教材及文具用品費、工作人員費、場地費等。

而近來有諸多企業開始進行抗原快篩，須注意並遵守衛福部疾管署發布之《企業使用 SARS-CoV-2 快速抗原檢驗測試注意事項》。其中重點包含企業應備妥抗原快篩計畫，須由合適專業醫事人員執行採檢、操作、結果判讀，於採檢時應徵得員工同意並充分告知相關資訊、個人資料之利用限於防疫目的必要範圍。如員工快篩陽性時，須進行相關通報流程及檢測、隔離措施等。

作者簡介



陳彥勳 / Justin Y. Chen

中華民國律師/外國法事務辯護士(日本)

Tel: +886 (2) 2725-9968 #3088

email: justinchen@deloitte.com.tw

台灣大學法律系學士、政治系學士、日本東北大學碩士、台灣大學管理學院 EMBA。陳彥勳律師提供日台企業併購及投資、IPO、商業糾紛、公司法及勞動等之法律諮詢及爭議處理，具日本「外國法事務辯護士」資格。在 Legal 500 評比中，陳彥勳律師於 Dispute Resolution、Tax、Corporate and M&A 等項目中皆獲得高度肯定。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息 [請點這](#)

日商組官方網站 [請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱“DTTL”)，以及其一家或多家會員所及其相關實體。DTTL 全球每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，DTTL 並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“Deloitte 聯盟”)不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

